

事業名	認知症対策事業費		
細事業名	認知症施策推進事業費	財務コード	730411
担当部課室	福祉保健 部 健康長寿推進 課 認知症・地域支援 担当 (内線)		3110

調書番号	53
------	----

事業の概要

実施期間	始期 H19 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	認知症の人や家族を支援する関係者	関係者のネットワークが構築され、認知症の人や家族への質の高い支援策が提供されている	認知症になっても安心して暮らし続けられる山梨県の構築
内容	<p>1 地域包括ケア推進協議会認知症対策部会 認知症に関係する団体、有識者、市町村担当者等が集まり、認知症に関する正しい理解の普及や認知症対策に関する各種事業の推進等について検討する。</p> <p>2 市町村認知症連絡会 主に市町村職員を対象にして、県内外の先進事例等、認知症に係る介護や医療の情報提供や意見交換の機会とし、全市町村を対象とした市町村認知症連絡会(H25~)と圏域ごとの認知症地域連絡会に分けて開催する。</p> <p>3 認知症対策庁内連絡会議(H26~) 認知症の人を地域で支える方策等について、庁内の関係各課の担当者が集まり、協議を行う。</p>		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
活動指標	地域包括ケア推進協議会認知症対策部会の開催数	目標 2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
		実績(見込) 1.0	2.0	2.0	1.0	2.0	2.0	
		達成率 50.0	100.0	100.0	50.0	100.0	100.0	
		達成区分 c	b	b	c	b	b	
成果指標	認知症地域連絡会の参加者数及び市町村認知症連絡会の参加者満足度アンケート調査(H27~)	目標						
		実績(見込)						
		達成率						
		達成区分						
決算(予算) 単位:千円		41	208	209	75	215	342	342

事業の評価(平成28年度の業績評価)

活動指標	b	24年度と27年度の認知症対策部会の開催件数は1回であるが、それ以外の年度は目標どおり2回開催しており、会議では、有識者、家族会、疾患医療センター等により建設的な議論が行われ、県内全体の認知症施策の向上に寄与している。
成果指標		圏域ごとに行う認知症地域連絡会は、全圏域で、H24:111名、H25:89名、H26:111名、H27:102名、H28:102名と多くの参加者があり、関係者のネットワーク構築につながっている。また、市町村認知症連絡会のアンケート結果調査では、「大変良かった」「良かった」が大半を占めている(H27:90.6%、H28:90.3%)。

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。  
・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成30年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ( )
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	認知症高齢者の増加に伴い、引き続き様々な関係者が連携して支援策を検討していくことが重要であり、先進事例の提供等による市町村職員を中心とした研修機会の提供は、県が中心となって進めることが有効である。
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他(県施策への反映と市町村支援が目的であり、現状の県直接実施が最も効率的であるため) ( )
その他	説明	
見直しの必要性	無	引き続き有識者や関係団体、市町村などと緊密に連携しながら、認知症対策を総合的かつ効果的に推進していく。

見直しの方向(平成30年度当初予算等での対応状況)

現行どおり	説明	
-------	----	--

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。